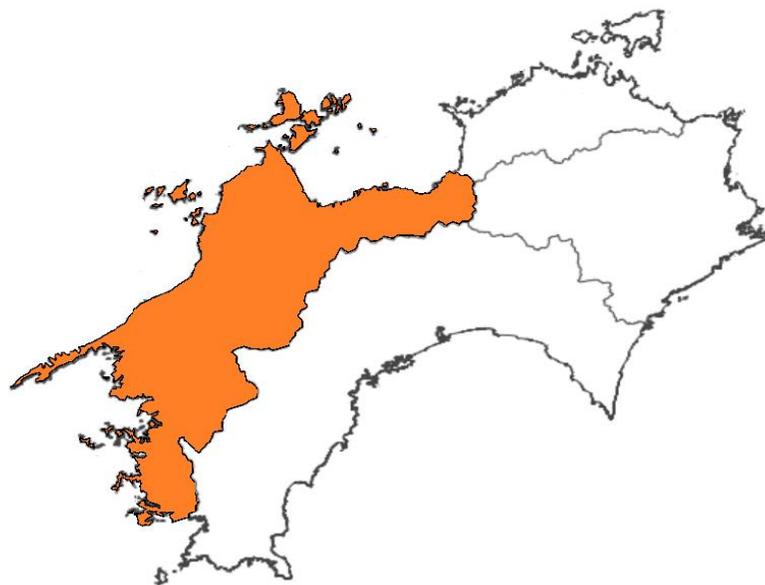


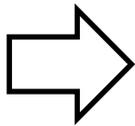
愛媛県内経済情勢報告

令和7年1月



財 務 省
松 山 財 務 事 務 所

愛媛県内経済情勢報告

	令和6年10月判断	令和7年1月判断		総括判断の要点
			10月判断との比較	
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は、観光が回復しているほか、コンビニエンスストアやホームセンターで堅調となっていることから、全体としては持ち直しつつある。 生産活動は、電気機械で弱い動きとなっているものの、汎用・生産用機械で緩やかに持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

〔先行き〕

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和6年10月判断	令和7年1月判断	
			10月判断との比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直しつつある	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※ 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費 持ち直しつつある

- 百貨店・スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品や身の回り品が堅調であることから、全体としては底堅いものとなっている。
- コンビニエンスストアは、飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

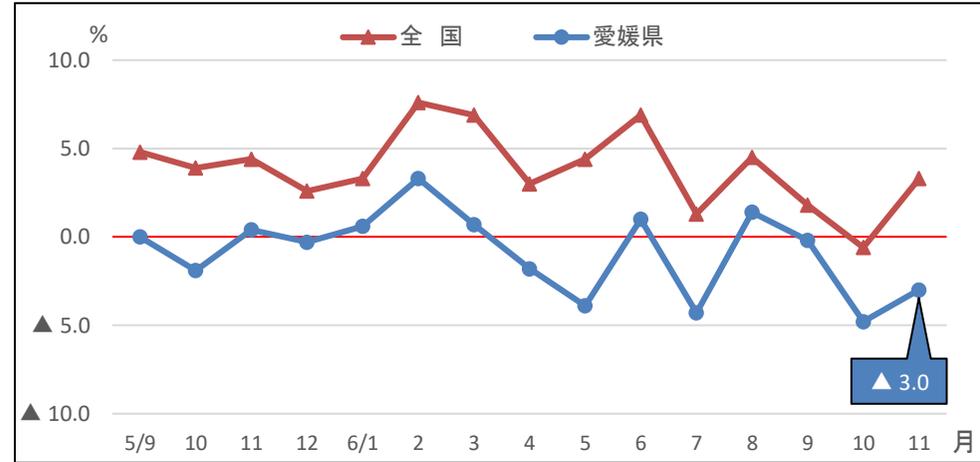
《百貨店・スーパー》

- 天候不順の影響で、冬物衣料の伸び悩みがみられた。飲食料品は引き続き堅調であり、おせちの売上が大きく伸びた。

《コンビニエンスストア》

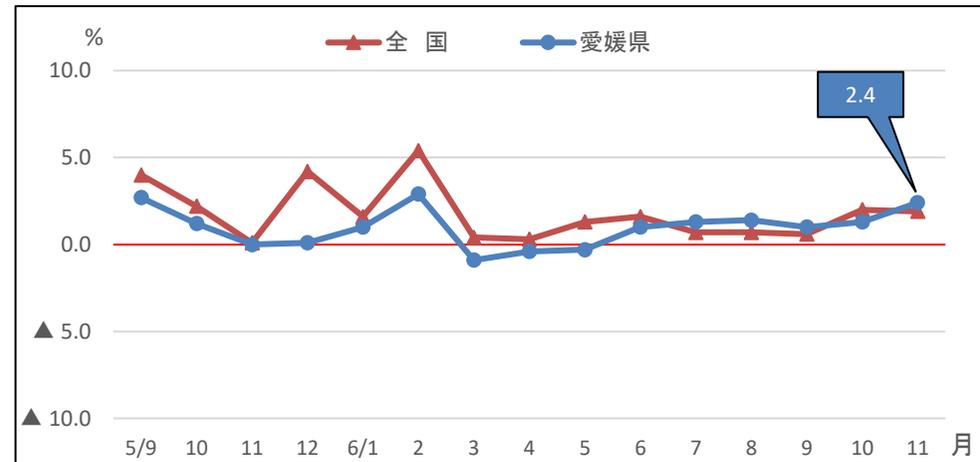
- 12月以降県内でインフルエンザが流行したことから、スポーツドリンクが好調。そのほかクリスマスシーズンのチキンの売上が前年を上回った。

〔百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)〕



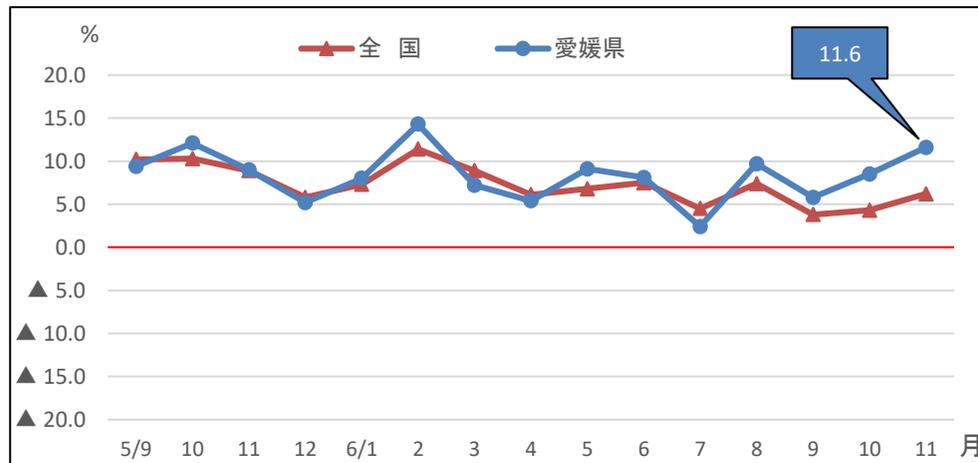
【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、医薬品等に動きがみられるほか、飲食料品が好調であることから、全体としては好調となっている。

○家電大型専門店は、冷蔵庫やエアコンに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔ドラッグストア販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

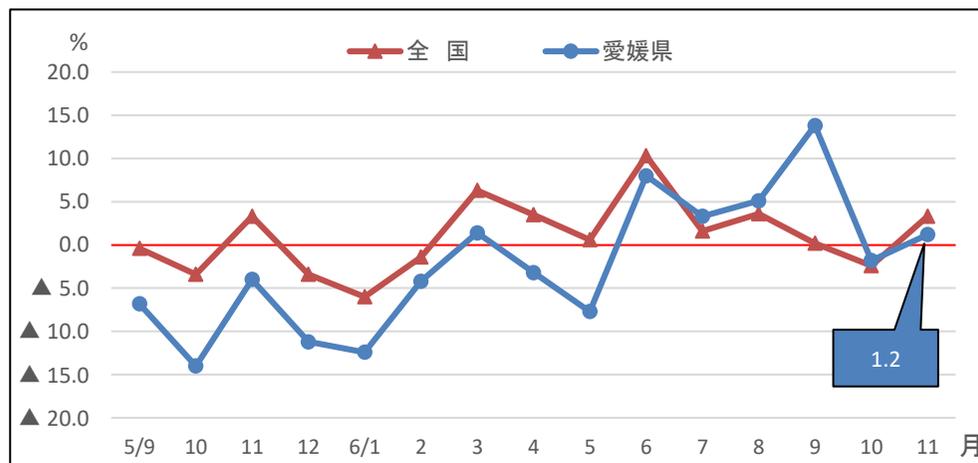
《ドラッグストア》

○解熱剤や漢方薬などの医薬品の売上が回復しているほか、引き続き冷凍食品や生鮮食品をはじめとした飲食料品が好調。

《家電大型専門店》

○県のキャンペーンは終了したものの、冷蔵庫やエアコンは引き続き売上が前年を上回っている。

〔家電大型専門店販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

○乗用車の新車登録・届出台数は、普通車で前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

○観光は、国際線の再開による外国人観光客の増加がみられ、回復している。

○旅行は、海外旅行は緩やかに持ち直しつつあり、国内旅行は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《ホームセンター》

○栽培用の野菜が好調。そのほか防犯カメラやセンサーライトなどの防犯グッズの売上が伸びている。

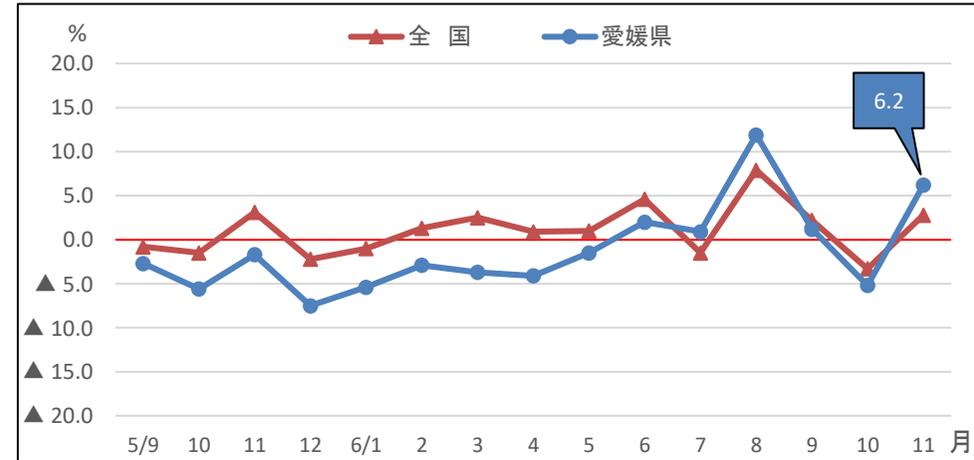
《乗用車》

○自動車メーカーの生産停止の影響により、軽乗用車の販売台数に落ち込みがみられる。

《観光・旅行》

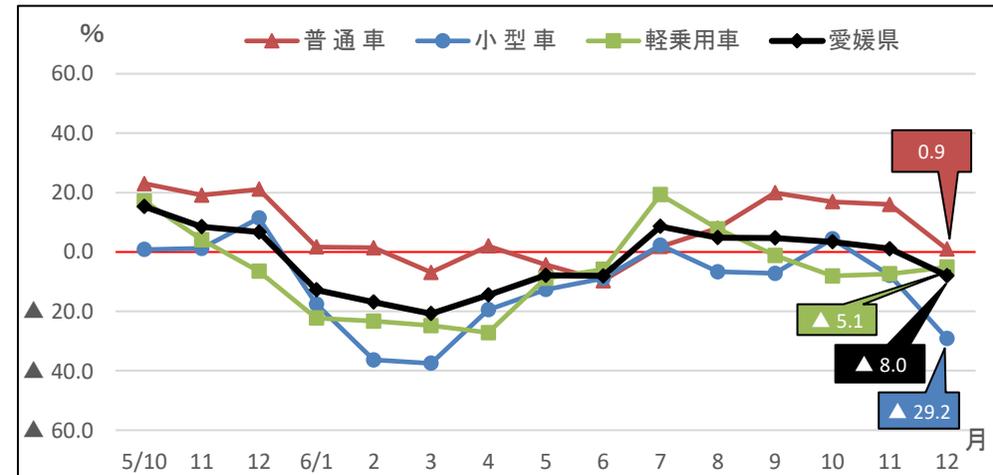
○国際線の再開等により、韓国や台湾からの外国人観光客が多くみられる。チャーター便を利用した海外旅行に人気が集まっている。

〔ホームセンター販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



【出所】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

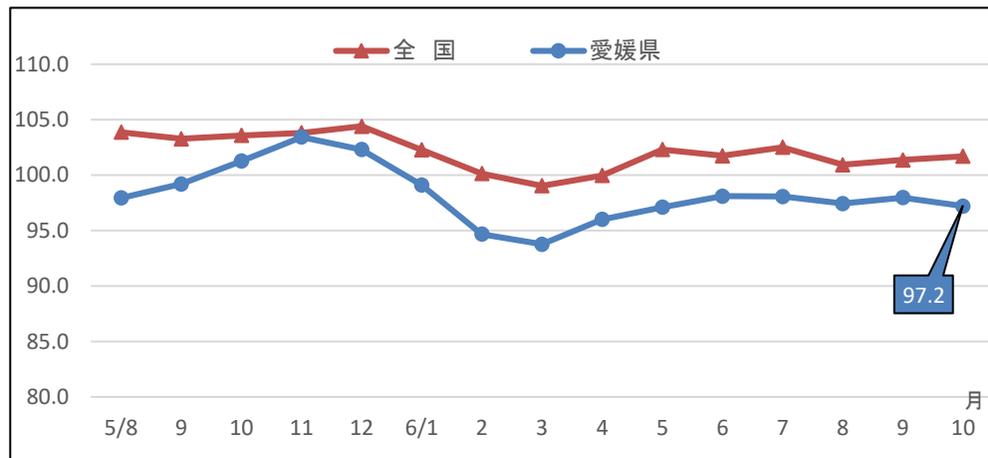
生産活動

一進一退の状況にある

- 輸送機械は、一定量の受注残を維持しており、横ばいの状況にある。
- 汎用・生産用機械は、海外向けの需要が増加していることから、緩やかに持ち直しつつある。
- 電気機械は、海外向けの需要に落ち込みがみられるなど、弱い動きとなっている。

〔鉱工業生産指数(3か月移動平均・季節調整済指数)〕

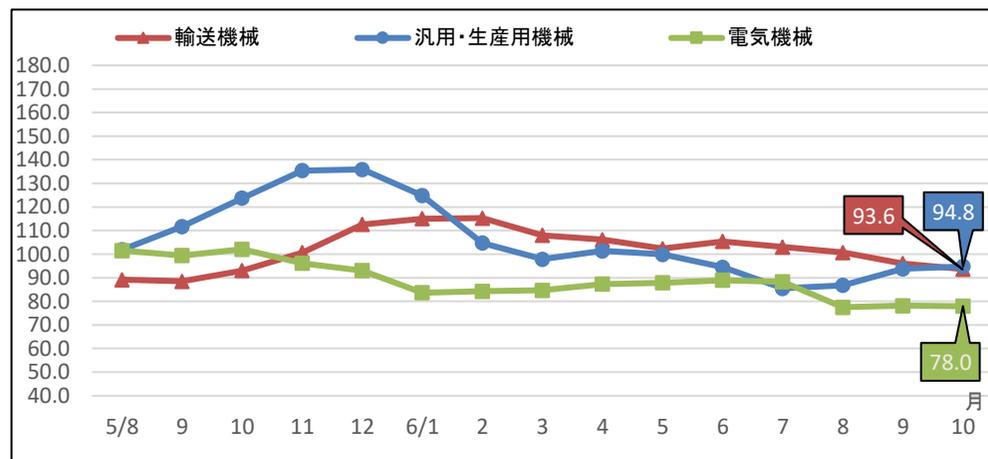
(令和2年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3か月移動平均・季節調整済指数)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《汎用・生産用機械》

- コロナ禍で落ち込んでいた設備投資意欲の回復が感じられる。

《電気機械》

- 海外向けの需要が引き続き落ち込んでいるほか、自動車メーカー不正の影響もあって生産調整を継続している。予想よりも需要が落ち込んでいる。

生産活動

- 化学は、横ばいの状況にある。
- 非鉄金属は、回復しつつある。
- 食料品は、外食向けやホテル向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。
- パルプ・紙は、印刷用紙などの需要に弱さがみられることから、弱含んでいる。
- 繊維は、中国向けの需要の落ち込みや自動車メーカー不正の影響により、弱含んでいる。
- プラスチック製品は、持ち直しつつある。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《繊維》

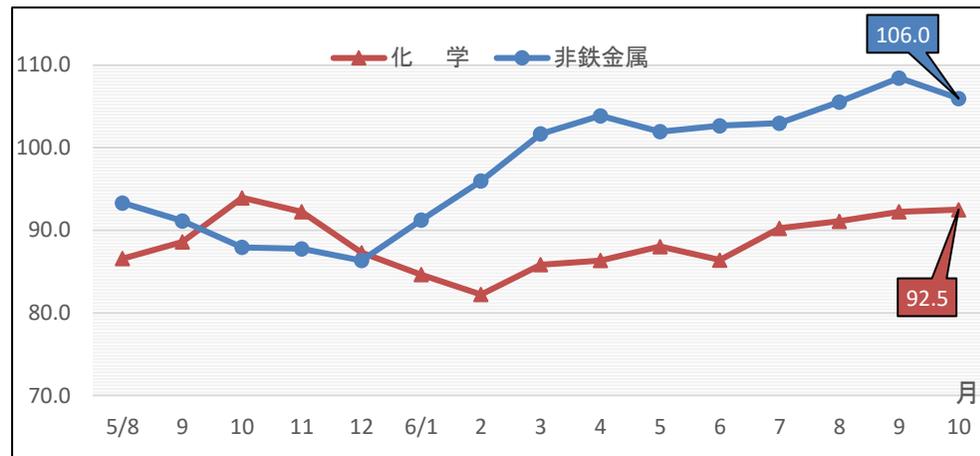
- 中国の景気後退の影響が続くなか、自動車メーカー不正の影響も残っている。

《プラスチック製品》

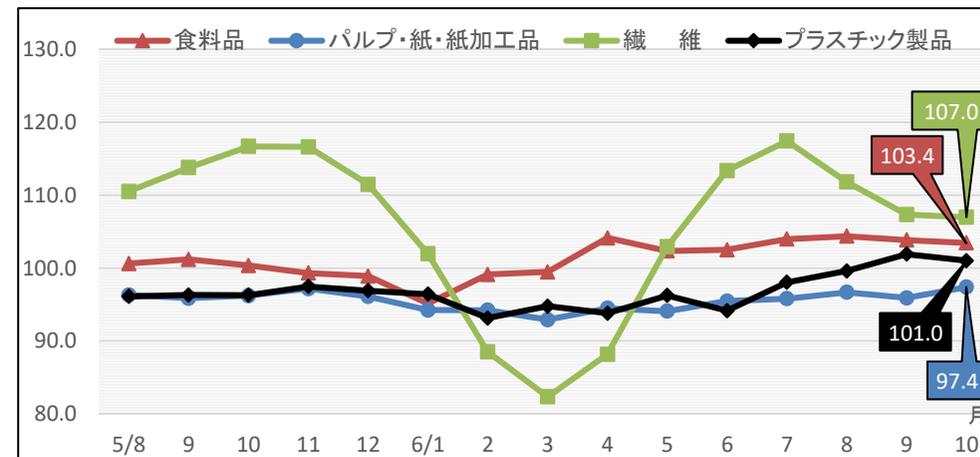
- 少しずつ消費活動の冷え込みが回復しているのか、生産量は微増傾向にある。

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3か月移動平均・季節調整済指数)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県



【出所】愛媛県

雇用情勢

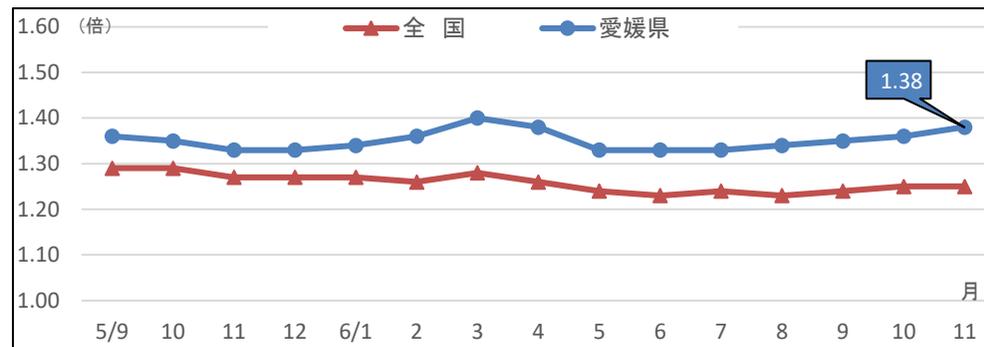
雇用情勢

緩やかに持ち直しつつある

○有効求人倍率は、緩やかに持ち直しつつある。

○新規求人数は、令和6年9月～11月の期間合計が前年同期をやや上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



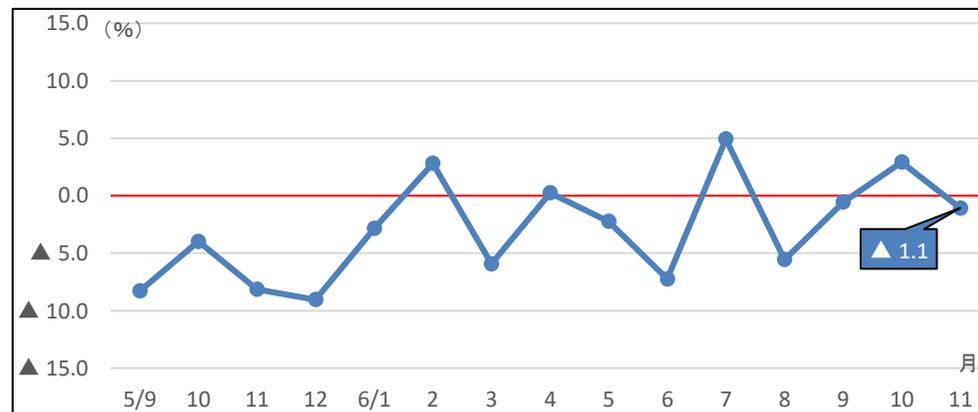
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《労働局》

○令和6年11月の正社員有効求人倍率は前年同月差で9か月連続上昇となっており、就業調整でない長期視点での人材確保の動きがみられる。

〔愛媛県の新規求人数（原数値・前年同月比）〕



【出所】愛媛労働局

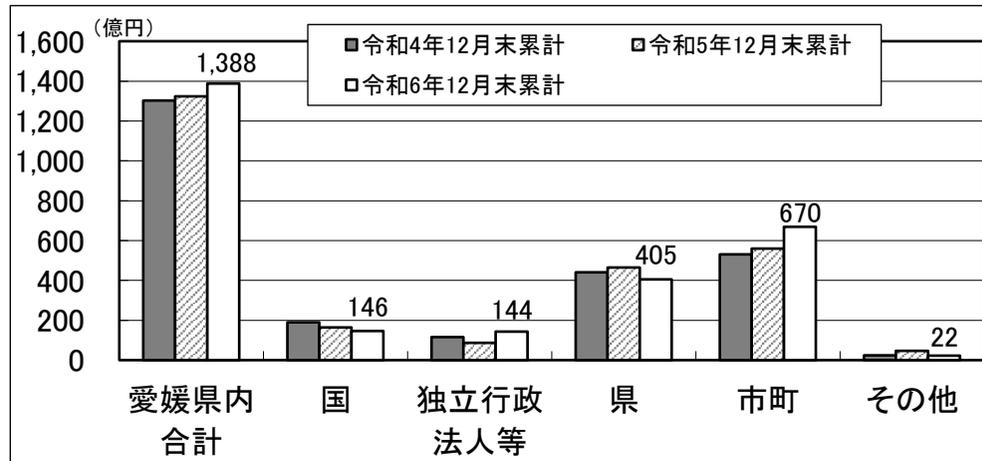
公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、国、県で前年度を下回っているものの、独立行政法人等、市町で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(12月累計額)〕



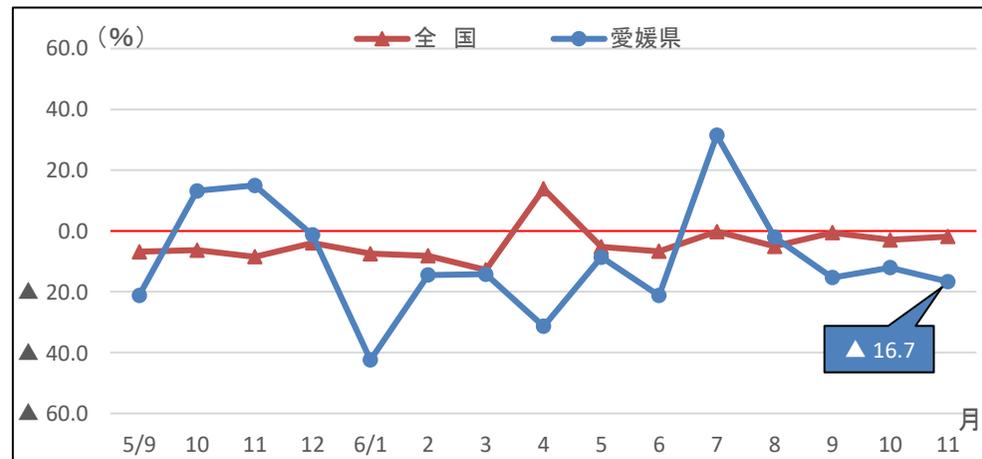
【出所】西日本建設業保証(株)等

住宅建設

前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家、分譲で前年を上回っているものの、貸家で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和4年12月~令和5年11月)				今期(令和5年12月~令和6年11月)				前年同期比 (9月~11月)
	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	
持家	819	718	823	723	602	643	763	748	3.5%
貸家	379	451	542	728	257	324	625	363	▲50.1%
分譲	252	231	237	287	316	178	237	386	34.5%
合計	1,453	1,403	1,629	1,756	1,199	1,147	1,668	1,503	▲14.4%

※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

6年度は前年度を上回る見込みとなっている

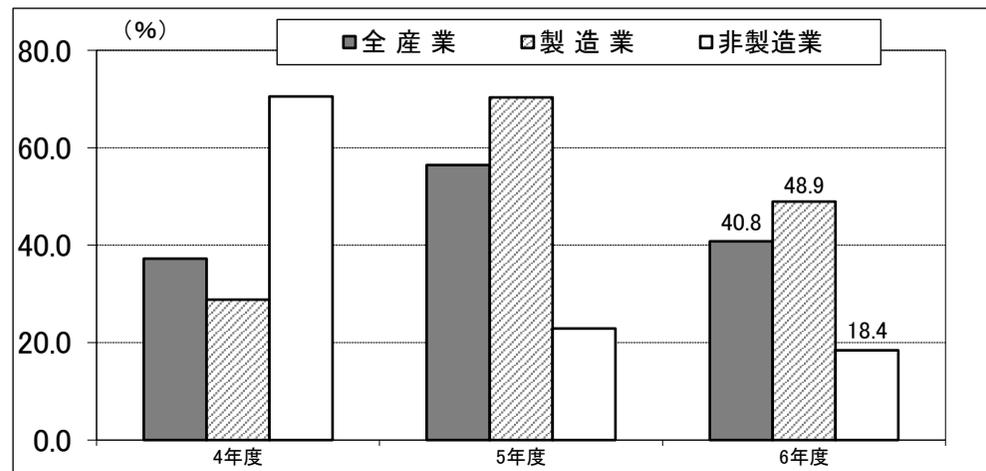
（企業倒産）

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

（消費者物価）

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比(愛媛県)〕

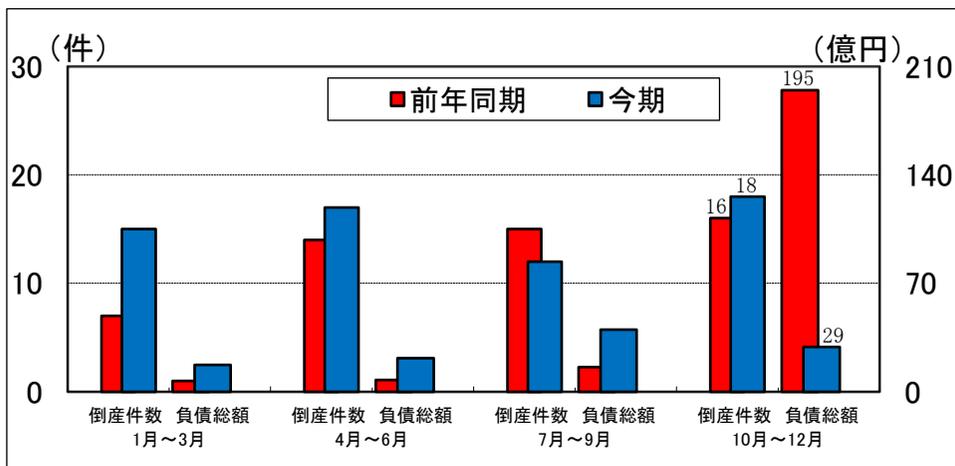


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和4年度は令和5年1-3月期、令和5年度は令和6年1-3月期、
令和6年度見込みは令和6年10-12月期の法人企業景気予測調査結果

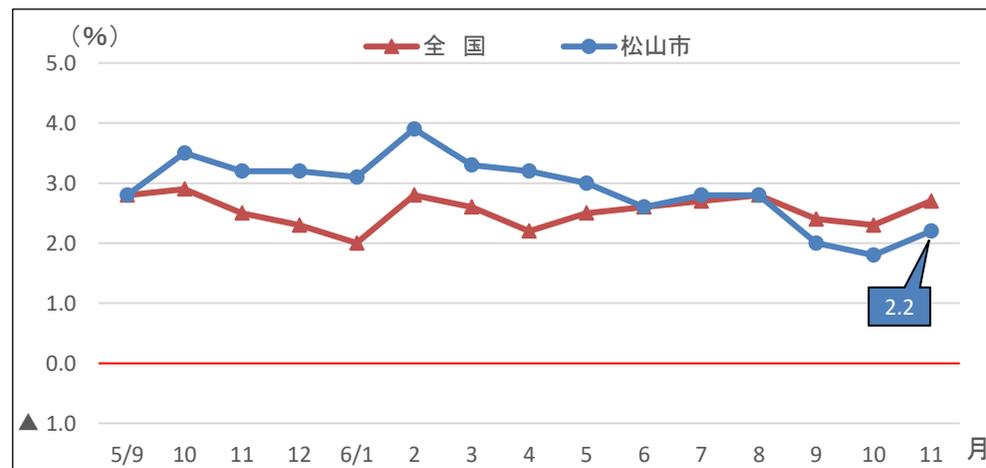
【出所】四国財務局松山財務事務所

〔倒産件数、負債総額(負債額1,000万円以上、愛媛県)〕



【出所】(株)東京商工リサーチ松山支店

〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合:前年同月比)〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ